

学位論文審査及び最終試験報告書

学位申請者氏名	蛭間 基夫	学籍番号	0942203			
申請学位 (専攻分野)	博士 (学術)	専攻	総合生活			
論文題目	高齢者の住宅改善における理学療法士の役割と専門性					
成績	論文審査及び最終試験		合格			
学位論文 審査委員		氏名	職名		氏名	職名
	主査	中原 凱文	教授	審査 委員	八藤後 猛	准教授
	審査 委員	加納 克己	特任教授			
		鈴木 浩	客員教授			
		鈴木 晃	統括研究官			

論文審査の要旨

本論文は、「**高齢者の住宅改善における理学療法士の役割と専門性**」と題して、高齢者の継続的な地域居住の支援である住宅改善における理学療法士(PT)の役割や専門性を明らかにするもので、全7章から構成されている。

第1章「**序論**」では、各種の背景を基に、研究の目的は(1)住宅改善にPTが介入する意義や重要性を明らかにする事、(2)住宅改善に介入するPTの役割を明らかにする事、(3)住宅改善介入時のPT固有の専門性を明らかにする事としている。

第2章「**訪問リハビリテーションにおける訪問看護師と理学療法士の関与の実態**」では、訪問リハビリに対するニーズやPT介入の難しさの要因を解明している。また、リハビリ的なアプローチに関する訪問看護師を対象としたアンケート調査(対象は群馬県内の看護師と准看護師574名で、有効回答数159名<回収率27.7%>、2010年8月~10月)を実施している。その結果、訪問看護師のPTの専門性に対する認識が不十分でニーズを有する利用者とPTへの橋渡しが困難である事を指摘している。

第3章「**住宅改善を実施した高齢者の実態**」では、住宅改善を行った高齢者の生活状況や工事箇所の使用状況を下記の2つの調査により検証、検討している。調査(1):介護保険により住宅改善を行った高齢者にアンケート調査(高齢者54名で、有効回答数25名<回収率46.3%>、2009年7月~2010年6月)を実施し、工事箇所の使用や満足度を検討した。調査(2):調査(1)で了承が得られた高齢者15名の自宅をPT1名が訪問調査(2009年9月~2010年7月)を行い、実際の動作や使用状況を分析した結果、PTの住宅改善介入の意義は、自宅での動作分析やADLの評価であることが解明されたとしている。

第4章「**群馬県における理学療法士の住宅改善介入の実態**」では、第5章での全国調査のプレ調査として、アンケート調査を実施している。群馬県PT協会のPT714(全員)名を対象とし、介入に対する意識や連携する専門職の実態を明らかにしている。アンケート回収数は268名(回収率は37.4%)で(2009年6月~8月)、その結果、PTは住宅改善介入時に動作分析やADLの評価の視点を重視しており、連携する専門職は介護支援専門員に次いでOTが多いことを明らかにしている。

第5章「**住宅改善における理学療法士及び作業療法士の役割**」では、住宅改善のPTとOTの介入時の役割やその意識、介入する際の各々の専門性を検討するための調査を行っている。日本PT協会及び日本OT協会に所属するPT及びOTから無作為にPT3,795名、OT2,094名(共に全体の数%)を抽出し、アンケート調査を実施した。回答数はPT1,529名(回収率40.3%)、OT785名(回収率37.5%)であった(2010年6月~8月)。その結果、PTとOTの住宅改善における役割に差異はないが連携する専門部分が多い事、PTは移動や移乗、OTはセルフケアやLADLを動作分析の専門領域としている事等を明らかにしている。

第6章「**デンマークにおける住宅改善での理学療法士及び作業療法士の役割と専門性**」では、OTが中心となった住宅改善の支援制度を構築する海外事例として先進国であるデンマークでの訪問調査を実施している。調査はデンマークにおける支援制度の実態とともに、PT、OTの歴史や養成制度等を明らかにしている。対象はPT、OTの養成大学、福祉機器センター、住宅改善の実施例などである(現地時間2011年6月27日~6月30日)。その結果、デンマークではPT、OTは全く異なる歴史で発展してきた専門職で、専門性には明確な区分がなされており、さらに、その専門性に基づきOTが住宅改善の支援で中心的な役割を果たしている事が指摘され、日本との大きな差異を論じている。

第7章「**結論**」では、以下の3点にまとめている。①PTが住宅改善に介入する意義は「動作分析やADLの評価」にあること、②その役割は「動作分析やADLの評価」と「住宅改善の具体的な計画の検討や立案」であり、③その際のPTの専門性は「移乗、移動動作の分析」であるとしている。ただし、他職種との連携のあり方が今後の研究課題とされている。

以上要するに、本論文では、理学療法士と作業療法士に関する特性を明確にし、高齢化社会における理学療法士の存在意義とその応用性を追求したものであり、高齢化社会における介護福祉、とりわけ住宅改善に関わる理学療法士の存在価値を明らかにしており、本論文の果たす役割は大きく、広く学術上の研究並びに福祉及び住宅行政に貢献するところが大きい。よって本論文は博士(学術)の学位論文として、十分価値のあるものとして認められる。